

2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2024年2月14日
東

上場会社名 G-FACTORY株式会社 上場取引所
 コード番号 3474 URL https://g-fac.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 片平 雅之
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 田口 由香子 (TEL) 03-5325-6868
 定時株主総会開催予定日 2024年3月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	5,598	18.2	△39	—	△64	—	△194	—
2022年12月期	4,735	30.0	214	—	213	—	271	△7.3
(注) 包括利益	2023年12月期		△135百万円 (—%)		2022年12月期		348百万円 (5.2%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	△29.97	—	△10.9	△1.4	△0.7
2022年12月期	41.91	41.71	15.9	4.5	4.5
(参考) 持分法投資損益	2023年12月期	—百万円	2022年12月期	—百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	4,557	1,727	36.7	258.44
2022年12月期	4,879	1,903	38.5	289.92
(参考) 自己資本	2023年12月期	1,674百万円	2022年12月期	1,878百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	96	△504	△234	1,502
2022年12月期	533	△468	△256	2,124

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00	64	23.9	3.8
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年12月期の連結業績予想 (2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は、通期は対前期)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	6,261	11.8	△16	—	△27	—	△70	—	△10.90

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）－ 、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期	6,780,000株	2022年12月期	6,779,000株
② 期末自己株式数	2023年12月期	300,000株	2022年12月期	300,000株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	6,479,687株	2022年12月期	6,478,020株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	4,103	17.7	250	10.9	267	4.1	163	△40.2
2022年12月期	3,487	17.7	225	40.6	257	42.2	274	23.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年12月期	25.31		25.19					
2022年12月期	42.34		42.13					

個別経営成績に関する注記

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	5,056	2,362	46.0	358.80
2022年12月期	5,075	2,237	43.8	343.41

(参考) 自己資本 2023年12月期 2,325百万円 2022年12月期 2,224百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症における行動制限の解除や5類への引き下げ等により社会経済活動の正常化が進められる一方で、不安定な国際情勢や物価高の長期化などから、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主力取引先である飲食業界におきましては、原材料価格・光熱費の高騰や慢性的な人手不足、人件費の上昇等から依然として厳しい状況が続いているものの、インバウンド需要の回復による客数の回復も見られるようになり全体として緩やかな回復傾向が見られました。

そのような状況下、当社グループは、国内の飲食店をはじめとするサービス業の成長をサポートすることを第一に、「夢をカタチに！和食を世界に！」という企業スローガンを掲げ、日本国内の和食文化を世界の様々な地域へ輸出する架け橋となれるよう努めてまいりました。また、経営サポート事業と飲食事業の連動によって、当社独自の「プラットフォーム」を形成し、両事業を併せ持つことによるシナジー効果で収益を創出するビジネスモデルを確立し、各事業で収益が発生する「名代 宇奈とと」のライセンス展開や、飲食事業で培ったノウハウや課題解決力を活かし、時代と共に変化する飲食店経営のニーズに対応した新サービスの提供を推進してまいりました。さらに、中期展望の実現に向けて、国内及び海外の管理体制強化に取り組んでまいりました。

この結果、当第連結会計年度の売上高は5,598,235千円（前連結会計年度比18.2%増）、営業損失は39,053千円（前連結会計年度は営業利益214,635千円）、経常損失は64,819千円（前連結会計年度は経常利益213,791）、親会社株主に帰属する当期純損失は194,169千円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益271,490千円）となりました。

セグメントごとの経営成績の状況は、次のとおりであります。

① 経営サポート事業

当連結会計年度においては、退店希望顧客や空き物件の情報の入手と出店希望顧客のサポートが進み、契約数を伸ばすことができました。また、昨年度から取り組んでいる外国人材紹介サポートの案件増加も売上高の増加に寄与いたしました。

その結果、当セグメントの売上高は2,667,266千円（前連結会計年度比11.1%増）、営業利益は430,272千円（前連結会計年度比24.4%増）となりました。

② 飲食事業

当連結会計年度において、当社グループが展開する「名代 宇奈とと」においては、国内及びインバウンド需要の回復から既存店の売上高が増加し、特に上野、浅草などのインバウンド店舗において売上高の増加が際立ちました。また、シンガポール及びベトナムにおいて複数の店舗がオープンし、売上高の増加に寄与いたしました。

株式会社M. I. Tにおいても、外食需要の回復により既存店の売上高が増加いたしました。また、福岡におけるプロジェクトにより店舗が増加し、売上高の増加へ寄与いたしました。

一方で、国内及び海外の新店の開発にともない、開発費用及び運営費用が増加し、販売費及び一般管理費が増加しております。

その結果、当セグメントの売上高は、2,930,969千円（前連結会計年度比25.5%増）、営業利益は22,222千円（前連結会計年度比91.0%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産の部

当連結会計年度末の資産は前連結会計年度末より321,798千円減少して4,557,493千円となりました。これは主に、建物及び構築物が376,529千円、有形固定資産その他が60,598千円、差入保証金が115,359千円増加した一方で、現金及び預金が622,470千円、建設仮勘定が251,023千円減少したことによるものであります。

② 負債の部

当連結会計年度末の負債は前連結会計年度末より146,526千円減少して2,829,521千円となりました。これは主

に、流動負債その他が95,899千円増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金が77,197千円、未払法人税等が79,703千円、長期借入金が90,509千円減少したことによるものであります。

③ 純資産の部

当連結会計年度末の純資産は前連結会計年度末より175,271千円減少して1,727,972千円となりました。これは主に、為替換算調整勘定が54,409千円、新株予約権が24,675千円増加した一方で、利益剰余金が258,959千円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ622,724千円減少し、1,502,094千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、96,639千円（前連結会計年度は533,448千円の収入）となりました。この内訳は主に、税金等調整前当期純損失82,823千円、減価償却費180,818千円、のれん償却額54,080千円、経営サポート事業におけるリース投資資産の減少額25,038千円、その他の流動資産の減少額36,021千円、未払金の増加額63,240千円、その他の流動負債の増加額70,277千円、長期前受収益の減少額74,683千円、法人税等の支払額175,541千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、504,563千円（前連結会計年度は468,132千円の支出）となりました。この内訳は主に、有形固定資産の取得による支出494,365千円、差入保証金の差入による支出154,265千円、経営サポート事業における長期預り保証金の返還による支出57,545千円、長期預り保証金の受入による収入184,990千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、234,288千円（前連結会計年度は256,351千円の支出）となりました。この内訳は、長期借入金の返済による支出167,706千円、配当金の支払額64,737千円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
自己資本比率(%)	39.7	30.4	32.8	38.5	36.7
時価ベースの自己資本比率(%)	69.4	63.4	55.4	56.0	48.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	237.6	627.3	285.5	269.7	1,164.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	72.1	36.0	65.7	65.8	14.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

飲食店を中心としたサービス業を取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症に対する営業制限が解除されたものの、消費者マインドの低下、円安等の影響による原材料価格・光熱費の高騰や慢性的な人材不足、人件費の上昇等、引き続き厳しい環境が想定されます。

当社グループでは、「夢をカタチに！和食を世界に！」という企業スローガンを掲げ、日本国内の和食文化を世界の様々な地域へ輸出する架け橋となれるよう努めてまいります。また、経営サポート事業と飲食事業の連動によって、当社独自の「プラットフォーム」を形成し、両事業を併せ持つことによるシナジー効果で収益を創出するビジネスモデルを確立してまいります。

経営サポート事業においては、国内需要の物件情報サポートを中心として、飲食企業を支援することによる国内事業の営業体制基盤の充実と拡大を図ってまいります。また、外国人材紹介サポートの契約件数の増加にも取り組んでまいります。

飲食事業においては、国内の地方及び海外における「名代 宇奈とと」及び株式会社M. I. Tの既存店の収益力向上を図るとともに、飲食店の運営ノウハウの蓄積、ネットワークの拡大をすることで、経営サポート事業の各種サポートの体制強化と品質向上を図ってまいります。

また、2023年12月期は、福岡における大型店舗の開発やシンガポール及びベトナムにおける複数店舗の開発など、戦略的先行投資を行いました。2024年12月期では、これら投資を軌道に乗せるべく取り組んでまいります。

上記より、2024年12月期の連結業績予想につきましては、売上高6,261百万円、営業損失16百万円、経常損失27百万円、親会社株主に帰属する当期純損失70百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面においては日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後のIFRS（国際財務報告基準）の採用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適正に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,127,307	1,504,837
売掛金	92,162	129,543
割賦売掛金	1,127	—
リース投資資産	94,166	69,681
商品	39,586	58,817
前払費用	206,928	237,595
その他	41,488	42,271
貸倒引当金	△4,037	△202
流動資産合計	2,598,731	2,042,545
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	579,242	955,772
建設仮勘定	257,794	6,771
その他（純額）	108,328	168,927
有形固定資産合計	945,366	1,131,471
無形固定資産		
のれん	67,600	13,520
その他	9,512	3,500
無形固定資産合計	77,113	17,020
投資その他の資産		
投資有価証券	2,201	4,489
繰延税金資産	130,137	110,251
差入保証金	1,052,476	1,167,835
その他	77,779	87,019
貸倒引当金	△4,514	△3,140
投資その他の資産合計	1,258,081	1,366,456
固定資産合計	2,280,560	2,514,948
資産合計	4,879,292	4,557,493

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	165,240	144,920
1年内返済予定の長期借入金	273,079	195,882
リース債務	345	—
未払法人税等	83,279	3,575
その他	494,090	589,989
流動負債合計	1,016,034	934,367
固定負債		
長期借入金	1,019,469	928,960
繰延税金負債	3,721	4,914
長期預り保証金	789,829	834,089
長期前受収益	146,994	124,550
その他	—	2,640
固定負債合計	1,960,014	1,895,154
負債合計	2,976,048	2,829,521
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,234	50,357
資本剰余金	630,057	630,180
利益剰余金	1,364,057	1,105,097
自己株式	△243,933	△243,933
株主資本合計	1,800,416	1,541,702
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	239	894
為替換算調整勘定	77,709	132,119
その他の包括利益累計額合計	77,949	133,013
新株予約権	12,687	37,362
非支配株主持分	12,190	15,893
純資産合計	1,903,243	1,727,972
負債純資産合計	4,879,292	4,557,493

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	4,735,437	5,598,235
売上原価	2,524,303	2,966,704
売上総利益	2,211,134	2,631,531
販売費及び一般管理費	1,996,498	2,670,584
営業利益又は営業損失(△)	214,635	△39,053
営業外収益		
受取利息	365	725
受取配当金	0	136
為替差益	2,410	—
協賛金収入	367	3,624
その他	3,605	2,167
営業外収益合計	6,749	6,654
営業外費用		
支払利息	7,173	6,785
為替差損	—	25,259
その他	420	375
営業外費用合計	7,593	32,419
経常利益又は経常損失(△)	213,791	△64,819
特別利益		
違約金収入	250,406	19,277
受取和解金	30,016	5,392
臨時休業等助成金収入	135,615	—
特別利益合計	416,037	24,670
特別損失		
固定資産売却損	99,868	—
固定資産除却損	2,644	23,062
減損損失	63,061	17,942
和解金	16,000	1,668
臨時休業等関連損失	23,637	—
特別損失合計	205,212	42,673
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	424,616	△82,823
法人税、住民税及び事業税	175,471	87,941
法人税等調整額	△24,917	20,573
法人税等合計	150,553	108,515
当期純利益又は当期純損失(△)	274,063	△191,338
非支配株主に帰属する当期純利益	2,572	2,831
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	271,490	△194,169

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	274,063	△191,338
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	181	654
為替換算調整勘定	74,631	55,281
その他の包括利益合計	74,812	55,935
包括利益	348,875	△135,402
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	345,608	△139,105
非支配株主に係る包括利益	3,267	3,702

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	391,227	288,595	1,092,510	△243,933	1,528,399
会計方針の変更による累積的影響額			56		56
会計方針の変更を反映した当期首残高	391,227	288,595	1,092,567	△243,933	1,528,456
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	234	234			469
減資	△341,227	341,227			—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			271,490		271,490
剰余金の配当					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△340,993	341,462	271,490	—	271,959
当期末残高	50,234	630,057	1,364,057	△243,933	1,800,416

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	58	3,772	3,831	—	8,923	1,541,154
会計方針の変更による累積的影響額						56
会計方針の変更を反映した当期首残高	58	3,772	3,831		8,923	1,541,211
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						469
減資						—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						271,490
剰余金の配当						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	181	73,937	74,118	12,687	3,267	90,072
当期変動額合計	181	73,937	74,118	12,687	3,267	362,032
当期末残高	239	77,709	77,949	12,687	12,190	1,903,243

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,234	630,057	1,364,057	△243,933	1,800,416
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	50,234	630,057	1,364,057	△243,933	1,800,416
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	123	123			246
減資					—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△194,169		△194,169
剰余金の配当			△64,790		△64,790
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	123	123	△258,959	—	△258,713
当期末残高	50,357	630,180	1,105,097	△243,933	1,541,702

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	239	77,709	77,949	12,687	12,190	1,903,243
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	239	77,709	77,949	12,687	12,190	1,903,243
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						246
減資						—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△194,169
剰余金の配当						△64,790
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	654	54,409	55,064	24,675	3,702	83,442
当期変動額合計	654	54,409	55,064	24,675	3,702	△175,271
当期末残高	894	132,119	133,013	37,362	15,893	1,727,972

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	424,616	△82,823
減価償却費	110,081	180,818
減損損失	63,061	17,942
のれん償却額	54,080	54,080
長期前払費用償却額	28,379	29,755
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,017	△3,834
受取利息及び受取配当金	△366	△861
支払利息	7,173	6,785
為替差損益(△は益)	△12,117	12,064
固定資産売却損益(△は益)	99,868	—
固定資産除却損	2,644	23,062
売上債権の増減額(△は増加)	△3,708	△36,230
割賦売掛金の増減額(△は増加)	10,983	1,127
棚卸資産の増減額(△は増加)	△12,303	△18,634
リース投資資産の増減額(△は増加)	57,161	25,038
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△18,038	36,021
長期前払費用の増減額(△は増加)	△18,376	△16,128
仕入債務の増減額(△は減少)	59,716	△24,236
未払金の増減額(△は減少)	△3,057	63,240
その他の流動負債の増減額(△は減少)	16,339	70,277
長期預り保証金の増減額(△は減少)	△5,124	△1,130
長期前受収益の増減額(△は減少)	△66,025	△74,683
その他	△7,909	16,549
小計	784,062	278,200
利息及び配当金の受取額	317	752
利息の支払額	△7,283	△6,771
法人税等の支払額	△243,647	△175,541
営業活動によるキャッシュ・フロー	533,448	96,639
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△499,414	△494,365
有形固定資産の売却による収入	10,736	—
無形固定資産の取得による支出	△16,164	—
投資有価証券の取得による支出	△1,223	△1,286
差入保証金の差入による支出	△197,387	△154,265
差入保証金の回収による収入	20,689	17,909
長期預り保証金の返還による支出	△76,989	△57,545
長期預り保証金の受入による収入	291,621	184,990
投資活動によるキャッシュ・フロー	△468,132	△504,563

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△226,456	△167,706
長期未払金の返済による支出	△27,080	△1,746
リース債務の返済による支出	△3,634	△345
ストックオプションの行使による収入	469	246
新株予約権の発行による収入	350	—
配当金の支払額	—	△64,737
財務活動によるキャッシュ・フロー	△256,351	△234,288
現金及び現金同等物に係る換算差額	77,866	19,488
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△113,169	△622,724
現金及び現金同等物の期首残高	2,237,987	2,124,818
現金及び現金同等物の期末残高	2,124,818	1,502,094

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社においては、飲食店支援を目的とした経営サポート事業と、飲食店の運営を行っている飲食事業を展開しております。

従って、当社グループはその事業別に「経営サポート事業」及び「飲食事業」を2つの報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「経営サポート事業」は、物件情報サポート、内装設備サポート、まるごとサポート及びその他サポートによって飲食店のサポートを行っております。

「飲食事業」は、店舗における飲食業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	経営サポート 事業	飲食事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,400,212	2,335,225	4,735,437	—	4,735,437
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,400,212	2,335,225	4,735,437	—	4,735,437
セグメント利益	345,918	246,220	592,138	△377,503	214,635
セグメント資産	2,127,806	808,449	2,936,256	1,943,036	4,879,292
その他の項目					
減価償却費	72,680	33,954	106,634	3,446	110,081
のれんの償却額	—	54,080	54,080	—	54,080
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	277,553	181,689	459,243	15,290	474,533

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△377,503千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,943,036千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
 - (3) 減価償却費の調整額3,446千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額15,290千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	経営サポート 事業	飲食事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,667,266	2,930,969	5,598,235	—	5,598,235
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,667,266	2,930,969	5,598,235	—	5,598,235
セグメント利益又は損失 (△)	430,272	22,222	452,495	△491,548	△39,053
セグメント資産	1,690,114	1,272,939	2,963,053	1,594,440	4,557,493
その他の項目					
減価償却費	62,723	112,865	175,588	5,229	180,818
のれんの償却額	—	54,080	54,080	—	54,080
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,254	440,168	451,422	2,286	453,709

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△491,548千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,594,440千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
 - (3) 減価償却費の調整額5,229千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,286千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
2. セグメント利益又は損失(△)は連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	物件情報 サポート	内装設備 サポート	まるごと サポート	その他 サポート	飲食事業	合計
外部顧客への売上高	1,824,734	99,775	389,583	86,119	2,335,225	4,735,437

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	シンガポール	ベトナム	合計
698,976	26,296	58,525	161,571	945,366

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	物件情報 サポート	内装設備 サポート	まるごと サポート	その他 サポート	飲食事業	合計
外部顧客への売上高	2,079,455	72,929	304,546	210,335	2,930,969	5,598,235

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	タイ	シンガポール	ベトナム	合計
5,028,728	86,693	202,174	280,639	5,598,235

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国別に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	シンガポール	ベトナム	合計
867,867	4,785	122,512	136,306	1,131,471

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	経営サポート事業	飲食事業	計		
減損損失	6,436	56,624	63,061	-	63,061

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	経営サポート事業	飲食事業	計		
減損損失	-	17,942	17,942	-	17,942

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	経営サポート事業	飲食事業	計		
当期償却額	-	54,080	54,080	-	54,080
当期末残高	-	67,600	67,600	-	67,600

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	経営サポート事業	飲食事業	計		
当期償却額	-	54,080	54,080	-	54,080
当期末残高	-	13,520	13,520	-	13,520

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	289.92円	258.44円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	41.91円	△29.97円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	41.71円	—

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	271,490	△194,169
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	271,490	△194,169
普通株式の期中平均株式数(株)	6,478,020	6,479,687
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	31,347	—
(うち新株予約権(株))	(31,347)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(連結子会社との吸収合併)

当社は、2024年2月14日開催の取締役会において、2024年4月1日(予定)を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、当社の完全子会社である株式会社M. I. Tを吸収合併消滅会社とする吸収合併の決議を行い、同日付で合併契約を締結いたしました。

1. 取引の概要

(1) 合併の目的

株式会社M. I. Tは、当社グループ内において主に飲食事業を担っております。グループ内の重複する機能を当社に統合することで、経営資源を集約し、経営を効率化することを目的として、当社の完全子会社である同社を吸収合併することといたしました。

(2) 被合併企業の名称及びその事業の内容(2023年12月31日現在)

被合併企業の名称 株式会社M. I. T
事業の内容 飲食店の経営

資本金	10,000千円
純資産	△299,386千円
総資産	278,319千円
売上高	1,205,163千円
当期純損失	85,348千円

(3) 合併の日程

合併契約承認取締役会	2024年2月14日
合併契約締結	2024年2月14日
合併契約承認株主総会	2024年3月28日(予定)
合併効力発生日	2024年4月1日(予定)

※なお、株式会社M. I. Tにおいては、会社法第784条第1項に規定する略式合併であり、合併契約承認に関する株主総会は開催いたしません。

(4) 合併方式

当社を存続会社とし、株式会社M. I. Tを消滅会社とする吸収合併方式であります。

(5) 合併に係る割当の内容

当社の完全子会社との合併であるため、本合併による新株の発行、資本金の増加及び合併交付金その他一切の対価の支払はありません。

(6) 吸収合併存続会社となる会社の概要

名称	G-FACTORY株式会社
資本金	50,357千円
事業内容	飲食店の出退店支援及び飲食店の経営

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。また、本合併に伴い、当社の2024年12月期第1四半期の個別決算において、抱合せ株式消滅差損として約300百万円を特別損失に計上する見込みです。

なお、完全子会社との合併であるため、当社の連結業績に与える影響はありません。